



早稲田大学における

ビル・クリントン米大統領の講演

(一九九三年七月七日、東京)

どうもありがとうございます。総長、ご紹介ありがとうございます。うっかりイヤホンをもって来なかったため、総長がどのようなことを言われて皆さんが笑ったのか、またロバート・ケネディについて何を言われたのか、私には分からない(笑い)。だから私は、より多くのアメリカ人を訓練し、上手な日本語が話せるようにすることがいかに必要であるかについて講演すべきかもしれない。いつの日か、アメリカの大統領がここへ来て、皆さんの母国語で講演をする日が来るかもしれない。その時に私は、日米両国を隔てている障壁を乗り越えて歩み寄るうえで、われわれが真に前進していることを知るだろう。

本日この名高い大学を訪れることは、私にとってもファーストレイにとっても、この上ない喜びである。早稲田大学は、真に卓越した学問の府であり、たくさんの極めて著名な日本の指導者たちの研鑽の場になっている。この大学を訪れる最初のアメリカ合衆国大統領であることを、私は誇りに感じている。

しかし、先ほど指摘されたように、三十一年前、もう一人のアメリカ人、私が大変尊敬しているロバート・ケネディがこの講堂で講演を行った。当時は今とは極めて異なる時代であった。日本とアジアは近代的な経済国としてまさに浮上しつつあったし、冷戦のまっ只中でもあった。日本では、他の国々同様に、未来はどこにあるのか、つまり共産主義か民主主義か、社会主義か資本主義かに関する激論が渦巻いていた。一九六二年のあの夕べ、そういった議論がこの壇上で激しく戦わされた。学生の共産主義運動の人たちがケネディをやじったとき、ケネディはリーダーに壇上に来て彼と討論するよう促した。ケネディは、彼流のやり方で、非難を対話へと、冷ややかな見方を開かれた討論へと変えたのである。

きょう私もそのようにしたいと願っている。その後起こった学生とのやりとりは激しいものになったが、日米両国が共有する自由と民主主義の価値観の真価を示すものとなった。三十年後、きょうこの場所で、時代は非常に違っているが、現在も当時に劣らず試験に満ちている。活発で開かれた対話が必要であることは今も変わりない。

アメリカが日本やこの地域の他の国々と手を携え、新たな太平洋共同体を構築する時が

来た。そのためには日米両国がリードし、双方が変革を遂げる必要があることは確かである。

この新太平洋共同体にとって、日米パートナーシップの復活、より開放された経済と拡大した貿易へ向けての前進、そして民主主義に対する支持が基盤になるだろう。またわれわれの共同体は、アメリカの条約に基づく同盟関係と、日本や韓国はじめこの地域全体において前方展開軍事プレゼンスを維持するという、アメリカの確固たる継続的なコミットメントに基づくものでなければならぬ。

日本でこれらの問題に言及するのは適切だろうか。私は適切だと信じている。冷戦後の日米関係は、二十世紀後半における最も偉大な成功物語の一つである。

日米両国は極めて重要な友好関係を築いてきた。われわれはこの地域の安全保障をつなぎ留める錨としての役割を果たし続け、この地域の発展を推進し続けていく。日本は、平和を維持し、民主主義を促進し、環境を保護し、この地域および世界全体の主要な挑戦に取り組むうえで、ますます重要なグローバル・パートナーになっている。日米関係は、持続的な共通の利益と真の友情のうえに築かれてきたゆえに、双方の特定の指導者の存在を超越したものになってきたし、今後もそうであろう。

歴史は、一九六二年に日本で戦わされた論争、つまり共産主義は機能するのかという論争に決着を下した。共産主義は機能しなかった。共産主義の瓦解は世界の舞台に散乱している。日米両国は、資本主義が機能することを、民主主義が機能することを、そして自由が機能することを実証してきた。しかし、いかなる制度も完全ではない。新たな問題や挑戦が常に生じる。文化や偏見に深く根ざした従来の問題が依然残っている。

この新たな世界を最大限に活かすためには、日米共に変わらなければならない。ロバート・ケネディがかつて指摘したように、「進歩というのは響きのいい言葉だが、進歩を誘発するのは変化であり、変化には敵がいる」のである。

グローバルな情報の流れが、他の生活様式を伝えるニュースによって鉄のカーテンに穴を開け、冷戦は世界の舞台から姿を消した。そして、世界はより統合されたグローバル経済へ向かって着実に前進した。資金、経営、技術は、今日ますます流動的になっている。何兆ドルもの資金が毎日地球を駆けめぐっている。一世代のあいだに、世界総生産に占める国際貿易の割合は、三倍近くも増大した。一九八〇年代末期には、貿易の拡大は、アメリカにおける新規雇用の僅に半分以上を創出した。

その一方で、組織や仕事の内容に極めて大きな変化が起きてきた。われわれは、規格化された大量生産に基づく経済から、注文生産とサービスの激増が大きな特徴である経済へと移行しつつある。情報量も目をみはる速度で増加している。変化のみが生活における唯一の不変な要素になっている。そして、高度に訓練された人材を備え、柔軟で革新的な企業だけが高い業績を上げている。

新たなグローバル経済について、日本で説明する必要はほとんどない。日本は、アジア近代化の先駆けとなってきた。現在、台北からソウルまで、バンコックから上海まで、ア

アジア諸国の経済は、劇的な速度で成長しつつあり、雇用と所得を提供し、ほんの一世代前には夢にも考えられなかったような消費財やサービスを、人々に提供している。

確かに、アジアでの前進にはばらつきがあり、いまだに何百万もの人々が悲惨な貧困にあえいでいる。世界に残った五つの共産主義政権のうちの四つと他の抑圧的な政権が、人間性と未来の明らかな法則を公然と無視し続けている。しかし、アジア地域の生活の様相は、変化、活力、機会、成長という粉れもない状況を示している。

一世代前、シンガポールでは、物売り舟が埠頭にたどり着くと、迷路のような路地のすすけた露店や、家族で営む小さな市場に卸すための作物や布地の荷降ろしが行われていた。今日、そのような光景に加えて、シンガポールの近代的な港に、コンテナ船が六分ごとに入港し、オートメ化された倉庫や近代的なスーパーマーケット用の品物をどっと荷降ろしする光景が見られる。中国の広東省では、若い起業家たちが、自ら会社を起こすため、国有企業での安全な仕事を辞めている。彼らの果敢な精神を表現するため、中国人は、直訳すれば「海へ飛び込む」という意味の新しい言葉をくり出した。

このようなイメージは、アジアが今後しばらく、世界で最も急成長を遂げる地域であり続ける可能性が大きい理由を説明するうえで役立つ。アジアの輸入は二兆ドルを超えるであろう。この成長は、南北アメリカ、ヨーロッパ、アジアによって動かされる三極世界の出現を促進しよう。

率直に言って、アメリカ人のなかにはかつて、アジアの活力やとりわけ日本の成功を脅威だととらえる人々もいた。しかし私は、まったく違う見方をしている。もしわれわれに、両国の国内問題、そして国境を越えた問題に取り組む勇氣があるなら、太平洋地域はアメリカ国民にとって、雇用、所得、提携、アイディア、そして成長の巨大な発生源になりうるし、またそうなるだろうと私は信じている。

既にアメリカの貿易の四〇%以上はこの地域との貿易である。昨年、アメリカの二百三十万以上の雇用は、アメリカの一千二百億ドルにのぼる対アジア輸出に関連したものだ。今日、アメリカにいる何百万ものアジア系アメリカ人が、家族の価値や勤勉や教育を重視するアメリカの価値観を体現している。そうすることで彼らは、わが国とこの地域との文化的、経済的きずなの強化に寄与してきたのである。

今日アメリカは、アジアの成長の完全なパートナーになる用意がある。困難な転換の歳月を経て、わが国の民間部門は、グローバル経済の機会を受け止め、その挑戦にこたえている。生産性は向上しつつある。海外市場に浸透しようとする試みはかつてないほど真剣になっている。わが国の製造、サービス、金融企業の多くが、それぞれの分野において、今や高品質、低コストの生産者になっている。

またアメリカの政府部門もやっと、正しい方向へと動き始めた。長年日本や他の国々に、莫大なアメリカの財政赤字を何とかするよう求められてきたが、われわれはまさに財政赤字に手を打とうとしている。また長年にわたり、教育制度を改善し、製造をはじめ他の部

門の生産性や競争力を向上させるよう求められてきたが、われわれはその対策も講じつつある。

われわれは、今後五年間に、財政赤字を五千億ドル削減し、アメリカ国民のための教育や技術、雇用創出へ向けた投資を拡大する大胆な計画を近いうちに導入する。また、世界で最も高額の医療制度を改革し、そのコストを抑制し、全国民に質の高い医療を提供する方向に進みつつある。さらに、貧しい生活をしている何百万ものアメリカ人が貧困から抜け出し、中産階級の暮らしが営めるような誘因を与えようとしている。そして、われわれも、アメリカの政治制度を改革し、選挙運動の費用と、議員に対するロビイストの影響力を削減しようと行動している。

われわれは、もっと多くの警察官を街に配置し、沈滞した地域にいる若者により良い将来を与え、危険な犯罪者の手から銃を取り上げるといった新しい措置を講じることによって、最も痛ましい社会問題の一つである犯罪と暴力の高い発生率に、正面から取り組みつつある。

しかしながら、アメリカが国内で変わるだけでは十分でない。雇用を拡大し、所得を増やし、アメリカ国民の生活の質を向上させるためには、わが国のパートナーである国々との関係を変え、彼らにも同じことをするよう要請していかなければならない。国際経済面でのわれわれの最優先課題は、日米間に、新しく、より強固なパートナーシップをつくりあげることではない。日米関係は、わが国の太平洋共同体政策の要である。日米両国は、世界の総生産の四〇%近くを占めている。双方とも、相手なしでは繁栄できない。日米それぞれの生産者は、互いに相手国の企業にとっての消費者なのである。

日米両国はまた、手を携えてグローバルな経済問題に取り組む努力をしている。両国は新しい貿易協定に向けて緊密に協力している。つい二日前、私がサンフランシスコで提案した構想に、日本が加わることを願っている。その構想とは、先進七カ国の経済、労働、教育問題の責任者が、グローバル経済に伴う新たな問題を検討する会議である。その新たな問題とは、世界で最も豊かな国々、経済が成長している国々においてすら執拗に続いている失業であり、この失業はこれらの国々の極めて多くが、新しい雇用を創出する能力に欠けていることに根ざしている。

日米両国の経済関係は常に双方の国民に利益をもたらしてきた。アメリカ人は、莫大な量の日本製品を購入している。在日アメリカ企業は、多くの日本人を雇用している。日米の企業による合併事業は、両国民の経済その他の利益を促進する。日本の企業は、アメリカに多くの製造会社や販売事務所、その他の設備を開設してきた。

一九八〇年代にわが国が巨額の赤字支出を行い、政府および民間の債務を増加させてしまったとき、日本がその債務の多くを請け負ってくれたおかげで、わが国の経済は破綻せず、金利の急騰を回避することができた。

しかし相変わらず、日米の経済関係は不均衡である。わが国と他のすべての富める国々

との関係とは異なり、日本とのあいだでは巨額で執拗な貿易赤字を抱えている。わが国の対日貿易赤字は、通常四百億ドルを超えており、近年わが国の製造部門の生産性が著しく向上してきた事実にもかかわらず、工業製品の赤字は六百億ドルを超えている。

政府の政策から独特の流通制度にいたるまで、日本の不公正な障壁だけをこの貿易不均衡の原因にすることはできない。実際、この不均衡は、高品質で、価格競争力のある商品を生産する日本の能力と、アメリカを含め非常に多くの海外市場に浸透するうえでの日本企業の巧みな技能を実証しているにすぎないという側面も確かにある。

しかしながら、日本の製品や投資に対するアメリカの市場のほうに、アメリカ製品や投資に対する日本の市場よりも開かれていくことは、明らかである。また、一貫して消費よりも生産を、国内販売よりも輸出を促進し、国内市場の保護を推進する政策が、この問題の一因となっていることも明らかである。わが国の今年の貿易赤字は、大幅な円高にもかかわらず拡大傾向にある。アメリカによる日本製品の購入はかなり一定した状態が続いているが、日本によるアメリカ製品の購入は、日本経済の低成長の結果、またそれを相殺する政府の内需刺激策が打ち出されていなかったため、著しく落ち込んできた。

この問題は、皆さんもご存じのように、アメリカの労働者や企業の憤りを増幅してきた。彼らは、これまで経営の合理化や労働コストの削減、生産性の向上を図るため懸命に努力してきたので、今では、グローバル経済で競争でき勝利することによってのみ得られる利益を手にしたと考えている。アメリカ国民は、中国のような台頭しつつある経済とのあいだにアメリカが巨額の貿易赤字を抱えるというのなら理解を示す。ほんの数年前の韓国や台湾の場合も同様である。しかし、韓国と台湾がますます繁栄するようになるにつれ、両国とアメリカとの貿易収支は均衡の方向に近づいてきた。ところが、対日本の場合も同じことが起こってこなかった。

この執拗な貿易不均衡は、アメリカの労働者や企業に損害を与えてきただけではない。日本国民にも損害を与えてきた。この貿易不均衡は、皆さんの勤勉で生産的な労働に対する十分な見返りを、消費者としての皆さんから奪ってきたのである。例えば、制限的な経済政策が一因となって、平均的な日本の家庭が食費にかける所得の割合は、平均的なアメリカの家庭の二倍になっている。さらに、他の多くの消費財が、世界のどの国よりも段違いに高く、その差は、日本へ商品を輸送するコストによって説明できる額よりもはるかに大きいのである。

日米関係は、安全保障同盟や政治的パートナーシップゆえ、のみならず、両国の経済関係が実際、両国の国益にかなって来たから持続してきたのである。アメリカ国民だけでなく、日本国民の生活をも改善するために、われわれはこの経済面での利害関係を変えなければならぬと私は信じている。大統領としてここへ来て、わが国で生活する人々だけの利益になる変化を受け入れるよう皆さんに求めるのは、間違いないであろう。私が提唱している変化は、日米双方の利益になると私は信じており、そうでなければ、ここでこのようなことを力説したりはしない。

四月の宮沢総理との会談で、われわれはマクロ経済問題、分野別問題、構造問題に関して、貿易の新しい枠組みをつくることで合意した。これを日本語に翻訳するとどうなるのか分からないが、平均的アメリカ人にはこれが何を意味するのかさっぱり分からないだろう（笑い）。これが意味するのは、日米が両国の経済政策をめぐる意見の違いに率直に取り組む努力をする、ということである。われわれは、貿易が増えて当然だとわれわれが考えている個々の経済分野について協議をしたいと考えているし、貿易を一層均衡させ増やしていくうえで実質的な障壁となっている両国間の構造的違いについても、話し合いたいと考えている。

両国政府はここ二、三日のあいだに、この新しい枠組みの基本原則を打ち出すうえで進捗を遂げてきた。そして両国民の利益にかなうしつかりとした合意が達成できるまで、われわれは粘り強く努力するつもりである。

アメリカが求めているのは——この点ははっきりさせておきたいのだが——管理貿易でも、いわゆる数値による貿易でもなく、貿易のルールを改善することによって、より良い結果を手に入れることである。このような開放性は、アメリカからの圧力で達成するのは絶対不可能である。きょうぜひ皆さんとお話ししたかった理由の一つもそこにある。新たな開放性は結局、日本の指導者や市民が、そうした道を進むことが自分たちの利益になるのだということ認識したときに初めて可能になるのである。

従って、きょう私は、皆さんすべてに、またこの会場におられない国民の皆さんに、次のメッセージをお伝えしたい。それは、皆さんはアメリカ国民と共通の目標——日米関係をむしろよみ、皆さんの生活の質を低下させている時代遅れの慣行と闘うという共通の目標——をもっている、というメッセージである。

私が提案しているアイディアは日米両国に恩恵をもたらす。なぜなら、その結果、皆さんが買ったり利用できる商品やサービスの数が増え、値段が下がり、それによって、日本の日常生活において皆さんの勤労や教育や技能が報われることになるからである。皆さんはまさにその権利があるし、予見しうる将来において、そのような開かれた関係を実現することは、偉大な国家としての日本の役割の一環となるであろう。

われわれは、自分自身のためにも、また将来の世代のためにも、共にこれらの措置を講じていかねばならない。日米両国民は同じメッセージを聞き、同じ目標に向かって進むことができる。私は樂觀している。

何と云っても、日本は時代の要請があれば、大胆な変化を受け入れるという誇るべき伝統をもっている。近年皆さんが遂げてきた成功は、グローバル経済の変化に適応するという日本の驚異的能力によるところが大である。さらに百二十余年前、明治維新の指導者たちは迅速に一連の措置に着手して、日本を封建社会から近代社会へと変貌させることに成功し、日本文化の個性を犠牲にすることなしに、西洋そしてより広い世界に対し日本社会を一層開放させた。

現在このキャンパスに当時の偉大な政治家の銅像が立っている。この大学の創設者である大隈侯爵である。大隈侯は、明治維新に関する詳細な論述のなかで、当時の改革は「思慮深く先見性豊かな日本の指導者たち」の力によるものであり、「目覚ましい進歩が見られた過去半世紀において、自由の精神が日本国民を鼓舞してきたように、この精神は文明と人道性の道を歩み続けるよう日本を永遠に駆り立てていくであろう」と結論づけている。国の門戸を広く開放し続けることは、日本がその歴史の始めから最も重視してきた国是であった。私はこの精神が依然健在であり、双方の英知によって導かれる、より強固な日米経済関係が来世紀に入っても長く、われわれの新しい太平洋共同体の推進力となりうると思っているし、またそう願っている。

この共同体を構築するうえで二番目の柱は、より開かれた地域経済とグローバル経済でなければならない。つまり、低成長期においてすべての富める国に現在見られる圧力、障壁を設け特定の市場や政治的支持基盤を保護しようとする圧力に、われわれは共に抵抗しなければならぬのである。なぜなら、富める国は、世界経済全体が成長し、自ら一層繁栄を遂げつつある人々との貿易を拡大できる場合においてのみ、より豊かになれるからである。

この面で不可欠な出発点となるのは、GATT（関税と貿易に関する一般協定）のウルグアイ・ラウンドを成功裡に完了することである。私は、本年末までにこれを達成する決意を固めており、日本政府も同様であることを希望している。

私はまた、地域的な貿易障壁を削減する努力もすべきであると考えている。そのような努力はまさに、アメリカがメキシコおよびカナダとの協定を交渉するうえで行われており、世界の他の地域に対して北米を閉ざすのではなく、開放しようとしている。そしておそらくわれわれは、アジア・太平洋貿易圏も検討すべきであろう。

新太平洋共同体におけるこれらの問題の多くを討議するための最も有望な経済協議の場は、アジア・太平洋経済協力閣僚会議（APEC）である。APEC加盟十五カ国は、世界総生産の半分近くを占め、最も急成長を遂げている国々の大半を含んでいる。今秋わが国はシアトルで、APEC閣僚会議を主催する。私は同会議で演説し、この地域へのアメリカの関与を表明する。しかし私は、われわれがさらに一歩踏み出すことができるように望んでいる。われわれを分け隔てている障壁を引き続き削減し、国民全体により多くの機会を生み出し続けていくために、われわれに何ができるかを検討する目的で、APEC首脳会議の参加を得て、シアトルで非公式首脳会議を開くという提案に関して、現在私は彼らと話し合っている。

共通の経済課題に取り組むことによって、われわれは、この地域全体の繁栄と機会をもたらす進路の策定に着手できる。もちろん、このような会議の目的は、ただ会議とコミュニケーションの数を増やすことではなく、国民の生活を向上させることである。単に、東京やニューヨークの金融街を携帯電話をポケットに跳び回っている人々の生活だけでなく、家族を

食べさせ、子供に自分よりも良い生活をさせようと、工場や農場で毎日懸命に働いているわが国の何百万の人々、また地球上の何十億という人々の生活を向上させることである。

もしわれわれの指導者たちが成長促進政策を打ち立て、貿易障壁を撤廃し、政府に経済の邪魔をしないようにさせることができれば、これらの人々にとって状況は大いに改善するであろう。貿易の拡大と経済の開放は、人々をより豊かにするのみならず、彼らにより大きな力を与える。貿易は、専制支配の土台を磨滅させる革命的な力となる。フィリピン、台湾、韓国、その他の国々の経験は、より開かれた経済への移行が、民主主義と自由とより開かれた政治制度への人々の渴望を募らせることを証明している。

これが新太平洋共同体を構築するうえでの、三番目の優先課題となるべきものである。つまり、この地域全体を席卷している民主改革の波を支持することである。経済成長はもちろん、閉鎖社会や抑圧的な社会においてさえ起こりうるが、情報化時代においては、究極的には維持不可能である。繁栄を遂げている人々はどうしても、より大きな自由を切望するものである。

開かれた社会は、経済成長が生み出す摩擦により良く対処し、繁栄の継続をより確実なものとするができる。報道の自由は、時には政界の指導者たちを苛立たせることはあっても、腐敗を根絶する。法の支配は投資を奨励し保護する。

こうした民主主義の広がりには、地域的な平和と繁栄と安定にとって、この地域でわれわれがもちうる最良の保証の一つである。民主諸国はより良い隣人であり、互いに戦争したり、テロを行ったり、難民を生み出したりしない。民主主義は、指導者が交代しても、同盟諸国が緊密な関係を継続することを可能にする。現在偉大な太平洋民主諸国の仲間入りへの道を歩みつつあるロシアの改革と改革派を、われわれがこれほど熱心に支援してきた最大の理由は、こういった民主主義の長所なのである。

民主化への動きは、人権にとって最良の保証である。民主主義はアジア、少なくともアジアの一部の国にはどうも合わない——人権は相対的なものであり、西側の文化的帝国主義の隠れ蓑にすぎない——と主張している人たちが一部にいる。こういった主張は間違っていると思はれる。この地域において民主主義国の数が増え、民主化運動が拡大してきた理由は、西側世界がせき立てたからである。そうでないと主張することは、この地域に住む人たちの精神と希望と夢に対する侮辱である。

われわれ太平洋諸国はそれぞれ、自国の個性豊かな文化の最良の部分を維持する一方で、進歩を追い求めていかねばならない。しかし、拷問や専制を文化的理由で正当化することはできない。われわれは、抑圧を道徳的な相対主義という隠れ蓑でおおい隠すことを断じて許さない。なぜなら、民主主義と人権は、西洋だけの願望ではなく、普遍的な願望だからである。



従って、私よりもはるかに若い皆さんが私よりもはるかに長い間暮らすことになるこの新太平洋共同体にとって、次のことが経済的に不可欠な要素となる。より良い日米関係、より開かれた経済と貿易、より民主的な政府、これらが皆さんの生活を向上させる。私はこうした目標を精力的に追求していく。それに対する熱意は、わが政権の行動に示されていくだろう。われわれは力を合わせて、この九〇年代を、そして来たるべき世紀を、より安全で、より民主的で、より繁栄する時代に、そして個人と家族と地域と国民により大きな力が与えられる時代にする事ができる。

きょうは共に集って願いをかける七夕の日であり、この日に新太平洋共同体が共に努力し、恩恵を分かち合い、運命を共有するという基盤のうえに構築されるよう願おうではないか。アジア太平洋地域の人たちのように、輝かしく、色彩豊かで、無数の短冊のうえにわれわれの子供たちに託す最も輝かしい夢を書き記そうではないか。七夕祭の風習に従って、この時代に対するわれわれの希望と同じくらいに高い竹竿から、そのような夢を空に高く飛翔させようではないか。そして、その夢の実現に向けて、共に全力を尽くそうではないか。

ケネディ上院議員がいみじくも言ったように、変化には敵がいる。しかし、わが友人の皆さん、われわれは変化を味方にする事ができるのである。

ご清聴感謝する（拍手）。

では、いくつかが質問を受けます。ここから降りることになっていますので、足の骨を折らないように降りましょう（笑い）。それからご質問を受けます。

（質問者）質問のチャンスを与えていただいてありがとうございます。皇太子と小和田雅子さんの結婚式が最近行われましたが、大統領のご感想は？ また、アメリカにはない皇室について、どう思われますか。

（大統領）皇室は日本文化の重要な部分です。ご承知のように、アメリカには皇室はありません。それと違うのも、われわれがイギリスから分離した際、イギリスには国王がいたので、われわれは違ったやり方をしなければならぬと考えたわけです。ですから、大統領を選ぶことにしたのです。それから百年あまりのち、大統領は八年しか務められないと決めました。しかし、時代がきびしくなると、ほとんどの大統領は、その八年でさえ職に留まるのが難しいということを思い知るようになりました（笑い）。

私は皇室に非常に関心をもっています。私と妻はご結婚のニュースを大変興味をもってフォローしていました。ご結婚について、皇太子妃から受けた強い印象や、雅子さんに対する皇太子のご熱意に深い感銘を受けたことなどについて、二人で話し合ったりしました。私は天皇陛下ご夫妻を来年アメリカへご招待申し上げます。ご訪問は晩春か初夏を希望していますが、ご旅行を楽しんでいただきたいと願っております。心からご訪問をお待ち申し上げます。

(質問者) どうもありがとうございます。

(質問者) イラクへの報復攻撃についてですが、イラク側は軍事動員を行っていないのに、この攻撃が行われました。これに関して、大統領のお考えをお聞かせください。

(大統領) あなたが言っておられるのは私が命令を下したイラクへの攻撃のことですか。(質問者) この攻撃について、依然白人が過半数を占めているアメリカ社会の差別的措置ではないかと中東諸国が非難しています。アメリカは民族が混合している国であり、特殊な状況にあります。アメリカのナショナリズム、あるいはイラクに対する差別ではないかという中東諸国の非難について、また、ボスニアでも民族浄化という問題が起こっています。それについても大統領のお考えをお聞かせください。

(大統領) まず始めに、イラクについて、それから他の問題についてお話ししましょう。これは、差別とはまったく関係ありませんでした。ブッシュ前大統領が大統領として湾岸戦争でとった行動を理由に、彼を暗殺するため、非常に危険な爆弾を持ち込んだという疑いで、クウェートで逮捕された人たちの調査を、わが国の情報機関と法執行機関が行いました。

私は調査官から、それが事実だと判断したという報告を受けました。イラク政府は半径約四百ヤード内にいる人を殺せる威力のある爆弾で、ブッシュ前大統領をクウェートで暗殺する企てを計画したのです。つまり、その爆弾が爆発した場合、周囲四百ヤード以内にいる人たちが殺傷される可能性があったのです。ですから私は、基本的には、この種の行動が今後起こらないようにするための抑止措置として、適切かつ完全に合法的な報復行動だと私が判断した措置をとったのです。それは人種や宗教とはまったく関係ありませんでした。実際、イラクに最も近い隣国であるクウェートとサウジアラビアは、この行動に対して是認を表明しています。

第二に、ボスニアについてですが、アメリカは何億ドルもの人道的援助を行ってきました。もっと援助する用意がありますし、非同盟諸国と世界中のほとんどのイスラム諸国と共に、ボスニア政府への武器禁輸を解除し、(アメリカと非同盟諸国)空軍力を待機させてボスニア政府に再武装する時間を与えるよう提唱しました。この考えは、他の国々の反対により、国連で採択されませんでした。

アメリカはまた、ソマリアの人々への支援も行いました。ハイチのアリスティド大統領を四カ月以内に帰国・復権させる合意がついたこの前の週末に発表されましたが、わが国はそれにも積極的に関わっていませんでした。

対イラク行動には、いかなる人種・宗教・民族差別もありませんでした。それは明らかに正しい行動だったと私は考えています。しかし私たちは、わが国とトルコとの友好関係、また旧ソ連の新独立国家の多くやその他の国々との友好関係を通じて、私たちと価値観を共有する世界中のイスラムの人々に手を差し延べようとしています。私たちは彼らの宗教

的・文化的伝統を尊重しています。私たちはきずな強化を望んでいます。ボスニアの多民族政府が生きながらえることができるよう、私は切に願っています。

(質問者) ありがとうございます。

(質問者) 大統領、私は韓国からの留学生です。朝鮮半島について、質問させていただきたいと思います。ご存じのように、現在、韓国と北朝鮮は、世界で唯一の分断国であります。再統一がいつ行われるかについて、何か展望なり、ご意見をお聞かせいただけませんか。

(大統領) それは韓国と北朝鮮の人々自身が決めるべき問題だと思います。そして、私たちはもちろん、彼らの決定を支持するでしょう。私は早期の再統一を願っていましたが、残念ながら、私の希望は、最近の北朝鮮による核不拡散条約脱退問題——核保有国にならないことを保証するための国際査察団による査察の継続を許可しなかったという問題——ゆえに、いささかしぼんでしまったと言わざるをえません。もし本当に脱退してしまえば、韓国だけでなく、日本にとっても、アジア全体にとっても、非常に重大なことになるでしょう。

人道的で妥当かつ名譽ある条件のもとでの再統一の日を早めるために、私が大統領としてできる最も重要なことは、この地域において強力なプレゼンスを維持し、わが国の安全保障上の公約を順守し、北朝鮮による核潜在力の開発を抑止するために、私にできるあらゆる努力をすることだと思います。

この二つの国は、共通の文化と家族のきずな、共通の経済的利益、平和な未来に対する共通の関心を基盤にして、再統一されるべきです。例えばロシアとアメリカが核兵器削減を図っているこういった時期に、核保有国になろうとすべきではありません。核兵器を増やすのではなく、減らす必要があるのです。数日前、他の核保有国ともども、核兵器をはじめ大量破壊兵器の開発抑止を願って、私が核実験を再開しないと発表した理由の一つも、そこにあるのです。

(質問者) 大統領、先ほど人権の重要性について述べられましたが、最近大統領は、拷問に関する条約を含む国際条約を、審議のために上院に提出されたと理解しています。これは、人権に関して、これまでの政権と政策面で変化があることを意味しているのでしょうか。また、それ以外にも人権条約を上院に提出される計画がありますか。

(大統領) まず、すでに提出したものがどうなるかを見届けたいと思います。私は批准されると考えています。他の条約が提出される可能性も否定はしません。これは確かに政策面での変化を促すものです。わが政権は人権擁護に関して強い姿勢をとってきました。国務長官は最近ウィーンで大変説得力のある演説を行い、そのなかで、人権の普遍性を唱道し、人権が文化的相対主義と何らかの関係があるという考え方を退けました。アメリカがすべての大陸において、あらゆる可能な方法で、人権を擁護していくことを期待していただきたいと思います。

いかなる国のいかなる指導者との話し合いであれ、私がこの話題を取り上げないことはほとんどないと申し上げておきます。私たちは人権擁護のために毎日絶え間なく努力しています。

(質問者) 大統領のスケジュールの関係で、そろそろ終わりにしなければなりません。

(大統領) できるなら一日中ここにいたいと思います。本当に楽しんでます(笑い)。

(質問者) 日本では多くの人が、女性は働くべきではない、特に結婚したら仕事をもつべきではないと考えています。でもアメリカでは、フェミニズムがもつと受け入れられていて、差別が少ないと聞いております。実際、ヒラリー夫人が公務についたり、公の場で政治演説をしたりするのを、アメリカ国民はどう思っているのでしょうか。そして第二に、大統領ご自身は、奥さんを政治パートナーとして、どう考えていらっしゃいますか(笑いと拍手)。

(大統領) まず最初に、大半のアメリカの女性は、小さな子供のいる女性でさえ、現在労働人口に含まれています。女性たちの半分以上は、六歳以下の子供のいる女性も含めて、労働力に入っています。そのおかげで、大きな富と才能が得られ、アメリカは強くなるのです。また十分な託児所を提供し、両親が子供たちと一緒にいる時間を十分に確保するという大きな問題も、そこから出てきます。何といても育児は、どの社会でも依然として最も重要な仕事ですし、軽視されるべきではありません。

でも、女性はあらゆる分野において男性と平等な機会をもつべきだと、私は強く信じています。アメリカの上院議員や州政府の知事にたくさん女性がいますし、遠からず女性の大統領が誕生すると私は思います。

おっしゃるとおり、私の妻は弁護士です。私たち二人とも弁護士ですが、私たちの知り合いのほとんどは、わが家で本物の弁護士は彼女だと考えています(笑い)。ですから、妻が政治演説をしたり、現在のようにアメリカの医療制度改革のための特別部会の長として働いているのを、私は喜んでみます。私の知っている誰よりも彼女がこの職務を果たす能力をもっているとは私は考えたので、この仕事を彼女に依頼したのです。アメリカ国民のための医療制度改革が実現すれば、アメリカにおいて一世代におけるおそらく最も重要な社会改革となるでしょう。

アメリカ国民のために役立つ才能をもっている人がいるのを知りながら、それを活用しないとしたら、アメリカ大統領として無責任だと思えます。私にとって、これはとても単純明快なことです。

と言いましても、女性が働くということは、おそらく日本ほど大きな議論の的になっていないとしても、わが国でもやはり物議をかもし問題になっています。生活のさまざまな分野における女性の役割に幾分疑問を感じている人たちはまだいます。政治指導者の妻が

演説をしたり、意見を述べたり、こういった仕事をするに、ある程度疑問を感じている人たちが依然います。私の妻がこの仕事をすべきでないと言う人たちの大半は、実際には、私たちの政策に反対している人たちだと言えます。その人たちは彼女がこの仕事をすべきでないと言っていますが、その大半は私たちがしようとしていることに反対なのです。ですから、アメリカでもこの問題について若干論議はありますが、ほとんどの人は、そしてほとんどの女性は、ファーストレディがフルに市民として、パートナーとして、現政権の一員として機能している事実を尊重していると思います。大統領が下さねばならない決定に対して最終的に責任を負うのは、私です。私たち二人のあいだで話し合いさえしないことはたくさんありますが、彼女が明らかに有能にこなせることを彼女に依頼するのは、アメリカにとって正しいことだと私には思われます。

日本の人口動向を見れば、低い出生率と驚異的に高い平均寿命ゆえに、ほとんどの日本の夫婦は子供が巣立ってから本当に何十年も生きるのですから、日本があるべき姿の日本になり、なすべきことをするために、女性の頭脳と教育と技能と才能を活用しなければならなくなると私には思われます。そうしなければならないと私は思います。

(質問者) どうもありがとうございます。

(大統領) 皆さん、どうもありがとうございました(拍手)。